

イギリス社会福祉の基礎統計

—— 老人福祉を中心に ——

平 岡 公 一

(明治学院大学助手)

本稿は、老人福祉の分野を中心にイギリスの社会福祉（対人社会サービス）に関する基礎的な統計をいくつか取り上げて紹介し若干の解説を加えることを目的としている。¹⁾

取り上げる統計の選択にあたってはすでに紹介されているものとの重複を避け、また、できるかぎり最近年次のものを取り上げることとした。なお、資料入手の制約上、

統計のカバーする範囲としては、イングランド、イングランドとウェールズ、グレート・ブリテン、連合王国の4種のもので混在することにならざるを得なかったため、その点についてはそれぞれの箇所で注記することにした。また、一部の統計については対応する日本の統計数値を示してあるが、比較可能性についての厳密な検討をふまえた上のことではなく、あくまでイギリスの

表1 高齢者の世帯類型別構成割合(性・年齢別)〔グレート・ブリテン、1983年〕

〈グレート・ブリテン〉	男 性					女 性					男女計
	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	男性計	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	女性計	
配偶者を含む	83	75	67	54	73	55	45	30	15	39	53
{ その他の者も含む { 配偶者のみ	{ 13 { 69	{ 10 { 65	{ 8 { 59	{ 6 { 47	{ 10 { 63	{ 7 { 47	{ 4 { 40	{ 4 { 26	{ 1 { 14	{ 4 { 34	{ 7 { 46
配偶者以外の者のみを含む	5	5	8	13	7	14	13	17	25	16	13
単独世帯	12	19	25	33	20	32	42	53	60	45	35
計 (サンプル数)	100 (566)	100 (503)	100 (324)	100 (211)	100 (1,604)	100 (732)	100 (683)	100 (471)	100 (484)	100 (2,380)	100 (3,984)
〈参考・日本〉											
単独世帯	3.8	3.8	5.8	5.6	4.5	13.1	13.6	13.6	8.5	12.5	9.1
夫婦のみ世帯	36.5	35.4	30.0	18.3	32.2	21.4	14.6	8.0	2.3	13.4	21.3
子と同居	56.2	58.3	62.6	73.9	60.7	62.2	69.7	75.4	85.9	71.2	66.8
その他の親族と同居	3.3	2.3	1.4	2.1	2.5	3.1	2.0	2.8	3.4	2.8	2.7
非親族と同居	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
計 (推計数・千人)	100.0 (1,795)	100.0 (1,418)	100.0 (901)	100.0 (728)	100.0 (4,842)	100.0 (2,275)	100.0 (1,878)	100.0 (1,246)	100.0 (1,244)	100.0 (6,643)	100.0 (11,485)

資料：General Household Survey, 1983. 昭和58年厚生行政基礎調査。

出典：Central Statistical Office (CSO), *Social Trends No. 15(1985 Edition)*, HMSO, 1985.

厚生省大臣官房統計情報部編『昭和58年厚生行政基礎調査報告』厚生統計協会, 1984.

注：グレート・ブリテンについては、病院・施設に居住(入院・入所)している者は除かれている。

日本については、社会福祉施設に収容されている者は除かれている。

海外の動き

表2 高齢者に対する親族の訪問頻度（婚姻上の地位別・世帯規模別・地域別）
〔イングランド、1976年〕

訪問頻度	総計	婚姻上の地位				世帯規模			地 域				
		有配偶	寡 婦	独 身	離婚等	1 人	2 人	3 人 以 上	大ロ ン ド ン	都 市 圏 カ ウ ン テ ィ	非都市圏カウンティ		
											人口 密度 =高	人口 密度 =中	人口 密度 =低
(1)週数回	32.9	33.3	37.4	13.8	16.5	39.0	32.3	23.8	24.6	37.5	33.3	28.5	34.2
(2)週1回程度	21.5	24.0	20.1	12.5	15.3	19.3	22.9	20.3	19.7	26.0	28.6	20.9	16.5
(3)2週間に1回程度	6.8	7.6	6.4	3.6	3.5	5.9	7.4	6.1	6.8	7.0	6.0	7.5	6.6
(4)月1回程度	8.6	9.5	8.1	6.6	3.5	7.1	9.7	7.8	12.1	5.3	7.1	12.0	9.0
(5)それ以下	19.9	18.5	18.3	34.5	25.9	18.1	19.1	26.1	19.3	15.3	17.1	19.1	24.6
(6)全くなし	5.0	3.4	4.6	16.4	12.9	6.4	4.2	5.8	11.4	4.9	4.0	4.3	3.6
(7)別居の親族なし	5.3	3.6	5.1	12.5	22.4	4.2	4.5	10.1	6.1	4.0	3.8	7.6	5.4
計 (サンプル数)	100.0 (3,869)	100.0 (2,029)	100.0 (1,451)	100.0 (304)	100.0 (85)	100.0 (1,144)	100.0 (2,120)	100.0 (605)	100.0 (472)	100.0 (974)	100.0 (496)	100.0 (550)	100.0 (1,377)

資料・出典：Audrey Hunt, *The Elderly at Home: A study of People aged sixty five and over living in the community in England in 1976*, HMSO, 1978.

注：1976年に、イングランド全域の在宅老人(65歳以上)を対象にして行なわれた調査の結果である。
表中に示したサンプル数はウェイトづけされたものである。

表3 社会サービス関係者等による訪問を受けた高齢者の割合〔イングランド、1976年〕

(単位：%)

	総 計	居 住 形 態	
		ひとりぐらし	同 居
医 師	33.3	28.4	35.5
訪問保健婦	4.4	5.6	3.8
家庭看護婦	7.8	7.6	7.9
ホームヘルパー	8.9	18.9	4.0
社会サービス関係行政職員	3.9	5.9	3.0
社会保障・補足給付関係職員	6.0	9.0	4.7
配食サービス	2.6	6.4	1.0
移動図書館	2.8	2.8	2.9
その他の行政関係者	3.6	3.8	3.4
ボランティア・オーガニゼーション	2.7	2.8	2.6
牧 師	16.2	17.6	15.6
保険関係者	48.7	36.5	53.8
訪問者なし	25.0	28.5	23.5
保険関係者のみ	23.4	17.0	26.2
(サンプル数)	(3,869)	(1,144)	(2,725)

資料・出典：表2と同じ

注：表2の注を参照。過去6ヵ月以内に一度でも訪問を受けた者の割合を示してある。
当然のことながら複数回答である。

統計数値を見る場合の参考として示したも

I 家族と社会関係

のであることをお断りしておきたい。

表1はイギリスの老人の居住形態に関する最近の統計数値を示したものである。こ

海外社会保障情報No.71

表4 地方自治体対人社会サービス関係職員数〔イングランド〕

	1974年		1980年		人口比 (10万対, 常勤換算)	1980/ 1974 (常勤換算)			
	実数	常勤換算	実数	常勤換算					
総計	236,024	166,197	279,190	199,529	429.4	120.1			
A. ソーシャルワーク部門	小計	22,676	21,680	28,262	26,641	57.3	122.9		
(1) 管理および指導部門	}	18,268	}	3,662	3,649	7.9	}		
(2) 上級ソーシャルワーカー(チームリーダーを含む)				5,006	4,852	10.4			
(3) ソーシャルワーカー				14,701	13,573	29.2			
(4) ソーシャルワーカー(訓練中)				1,706	1,704	858		854	1.8
(5) ソーシャルワーク助手				2,702	2,578	3,426		3,130	6.7
(6) コミュニティ・ワーカー				—	—	609		583	1.3
B. 本庁および地区事務所の他のスタッフ	小計	17,978	16,139	22,281	19,381	41.7	120.1		
(1) 管理部門	}	9,650	}	4,157	4,123	32.3	}		
(2) 事務員				8,997	16,296			14,993	
(3) その他				4,171	3,019			5,985	4,388
C. 成人訓練センタースタッフ	小計	6,085	5,118	8,234	6,910	14.9	135.0		
(1) 管理者・責任者	462	461	825	825	1.8	179.0			
(2) インストラクター	2,647	2,639	3,590	3,566	7.7	135.1			
(3) その他	2,976	2,018	3,819	2,519	5.4	124.8			
D. 精神病、老人、身体障害者デイセンター従事者	小計	3,715	2,940	6,742	5,170	11.1	175.9		
(1) 管理者・責任者	421	412	934	902	1.9	218.9			
(2) インストラクター	747	692	1,180	1,096	2.4	158.4			
(3) その他	2,547	1,836	4,628	3,171	6.8	172.7			
E. 保育及び保育グループスタッフ	小計	9,283	8,156	9,846	8,525	18.4	104.5		
(1)* サービス責任者、代理責任者、リーダー、助手	979	979	1,394	1,284	2.8	131.2			
(2) 保育担当者	3,027	3,008	4,424	4,366	9.4	145.1			
(3) 学 生	1,441	1,434	219	219	0.5	15.3			
(4) 保育助手	870	854	776	731	1.6	85.6			
(5) その他	2,966	1,881	3,033	1,925	4.1	102.3			
F. ホームヘルプスタッフ	小計	86,990	42,388	92,898	48,809	105.0	115.1		
(1) オーガナイザー、オーガナイザー助手	1,643	1,578	2,312	2,172	4.7	137.6			
(2) ホームヘルパー	85,347	40,810	90,586	46,637	100.4	114.3			
G. 老人ホーム、身体障害者ホームスタッフ	小計	58,399	45,169	71,185	52,535	113.1	116.3		
(1) 施設長、副施設長、ケアスタッフ	6,873	6,779	9,299	9,031	19.4	133.2			
(2) ケア助手	27,681	21,173	35,809	25,876	55.7	122.2			
(3) その他	23,845	17,217	26,077	17,628	37.4	102.4			
H. 精神病、精神障害者関係施設スタッフ	小計	4,654	3,544	9,189	6,827	14.7	192.6		
(1) 施設長、副施設長、ケアスタッフ	1,096	1,066	3,740	3,424	7.4	321.2			
(2) ケア助手	1,371	1,081	2,087	1,357	2.9	125.5			
(3) その他	2,187	1,461	3,398	2,045	4.4	140.0			
I. 地域養護児童施設スタッフ	小計	23,709	19,123	26,912	22,069	47.5	115.4		
(1) 児童のケアスタッフ	12,778	11,744	16,041	14,942	32.2	127.2			
(2) 教師、インストラクター	911	848	1,023	966	2.1	113.9			
(3) N N E B学生	280	278	13	13	0.03	4.7			
(4) その他	9,740	6,253	9,835	6,148	13.2	98.3			
J. その他	2,535	1,939	3,641	2,664	5.7	137.4			

資料・出典：Department of Health and Social Security, *Health and Personal Social Services Statistics for England 1982*, HMSO. 1982.

注：9月30日現在のスタッフ数が示されている。人口比は1980年の数値。

*：1974年の数値は厳密な意味では1980年の数値と比較可能でない。

海外の動き

表5 ホームヘルプサービス、給食サービス対象ケース数・配食数の推移〔イングランド〕

	1970年	1972年	1975年	1977年	1980年	1981年
ホームヘルプサービス						
派遣対象ケース数総計 (1,000ケース)	443.2	473.9	615.0	665.1	743.5	——
対人口比 (人口1,000人対)	9.6	10.2	13.2	14.3	16.0	——
うち65歳以上のケース数 (1,000ケース)	373.3	404.0	533.3	584.8	659.6	——
対65歳以上人口比 (人口1,000人対)	62.4	67.1	81.2	88.0	95.5	——
給食サービス						
総数 (1,000食)	21,568	24,721	37,900	41,172	41,739	41,437
うち自宅への配食 (1,000食)	14,204	15,833	23,482	24,607	27,031	27,008
うち老人福祉センター等での給食 (1,000食)	7,364	8,888	14,418	16,565	14,708	14,429

資料・出典：表4と同じ資料および同統計1978年版。

注：給食サービスは、1948年国家扶助法または1968年保健サービス・公衆衛生法にもとづくもの。
1970年のデータは暦年、1972年以降は年度。

表6 老人ホーム入所者数(65歳以上の者)

	イングランド・ウェールズ ⁽¹⁾			連 合 王 国 ⁽²⁾			
	1970年	1976年	1980年	1980年	1981年	1982年	1983年
公立施設入所者数 (千人)	92.5	104.3	109.7	120.8	121.7	122.2	122.3
民間施設入所者数 (千人)	42.1	46.4	56.1	61.7	65.2	69.4	76.2
計 (千人)	134.5	150.6	165.9	182.5	186.8	191.6	198.5
対65歳以上人口比 ⁽³⁾ (人口1,000人対)	21.2	21.3	22.4	21.9	22.1	22.6	23.6

資料・出典：CSO, *Social Trends No.15(1985 Edition)*, HMSO, 1985, CSO, *Social Trends No.13(1983 Edition)*, HMSO, 1983, CSO, *Annual Abstract of Statistics*(各年版), HMSO.

注(1) 1970年は12月31日現在, 1976年・80年は3月31日現在の入所者数。

(2) イングランド・ウェールズ・スコットランドは3月31日現在,

北アイルランドは前年12月31日現在の入所者数。

(3) 基礎人口は年央推計値。

表7 高齢者・ひとりぐらし老人の各種サービスの利用率(年齢別)〔グレート・ブリテン, 1982年〕
(単位：%)

	ホームヘルプ サービス	配食サービス	給食サービス (ランチ・クラブ等)	デイ・センター	(サンプル数)
高齢者全体	8	2	3	4	(2,427)
{ 65~74歳	3	1	2	3	(1,433)
{ 75歳以上	15	3	5	6	(994)
ひとりぐらし	16	5	6	7	(1,102)
{ 65~74歳	7	3	4	6	(549)
{ 75歳以上	26	7	8	9	(553)

資料：General Household Survey, 1982.

出典：CSO, *Social Trends No.14(1984 Edition)*, HMSO, 1984.

注：過去1ヵ月間に利用したサービスをたずねている。

表8 訪問保健サービス・家庭看護サービス、対象者数・スタッフ数の推移〔イングランド〕

	1972年	1975年	1977年	1980年	1981年
訪問保健サービス					
① 対象者数計(千人)	3,977.9	3,538.8	3,546.0	3,816.6	3,778.0
② うち65歳以上(千人)	515.0	503.9	520.4	480.6	465.0
③ ②/① (%)	12.9	14.2	14.7	12.6	12.3
④ ②/65歳以上人口 (人口1,000人対)	82.3	76.7	77.3	68.7	-----
⑤ 訪問保健婦(人)	6,181	6,643	7,602	8,797*	-----
家庭看護サービス					
⑥ 対象者数計(千人)	1,841.4	2,401.7	2,985.4	3,421.0	3,367.0
⑦ うち65歳以上(千人)	833.9	1,008.0	1,191.0	1,417.7	1,437.0
⑧ ⑦/⑥ (%)	45.3	42.0	39.9	41.4	42.7
⑨ ⑦/65歳以上人口 (人口1,000人対)	133.3	153.6	176.9	202.6	205.3
⑩ 家庭看護婦(人)	9,535	11,665	12,648	12,862*	-----

資料・出典：表4に同じ。

注：スタッフ数は常勤換算，9月30日現在の数値，1981年の数値は暫定値。

*：定義の変更のため，1977年以前の数値とは直接比較することができない。

ここでは、「世帯 (household)」は、「同じ住居に住み，同一の主婦が食事の世話をし，その主婦が用意した食事を少なくとも一日一度は一緒にとっている人々の集団」と定義されている〔Hunt, 1978, p.3〕ので，いわゆる「同居」「別居」の別とはそのままイコールではない。しかし，参考としてあげた日本の統計と比較すると大きなへだたりがあることは確かである。²⁾

ただし，すでにしばしば紹介されているように，イギリスでは別居している家族と老人との接触の頻度はかなり高い。この点については表2の統計から確かめることができる。しかし，この統計をみると，生涯独身の老人や離婚した老人の場合には，社会的に孤立しやすいという傾向もよみとれる。

表3は，過去半年の間に社会サービス関係の専門職員やボランティアなどの訪問をうけたかどうかを老人に訪ねた結果を示し

たものである。これらの関係者の訪問が老人の各種ニーズの充足のほか，社会的孤立化の防止に役立っていることがうかがえる。

II 福祉・保健サービスの水準

表4は，イングランドの地方自治体の対人社会サービス関係職員（社会サービス部職員）数の推移，人口比を示したものである。1974年と1980年の数値を比較すると，だいたいの分野でも職員数の伸びがみられ，全体では約2割の増加になっている。この統計には民間団体の職員は含まれておらず，職種の違いもあって日本の統計数値との比較は困難だが，ホームヘルパー数などには大きな違いがあることは確かである。日本の老人家庭奉仕員（老人福祉法の規定によるもの）の人数，対人口比（10万人あたり）は，1980年度末現在で9,709人，8.73，1983年度末現在でも，13,533人，11.82に

表10 ホームヘルプサービス費用のうち利用者負担の占める割合の推移〔イングランド、1970年～1980年〕

年次	割合(%)	年次	割合(%)
70年度	6.2	76年度	4.4
71	5.7	77	4.8
72	6.0	78	5.1
73	5.5	79	5.4
74	4.1	80	7.5
75	4.3		

資料：表4と同じ資料および同統計1973年・1977年版。

出典：1975年までは、〔Judge and Mathews, 1980〕p.42から引用。1976年以降については筆者が計算。

過ぎない。³⁾

表5は、ホームヘルプサービス、給食サービスの実施状況を示したものである。どちらのサービスも、在宅福祉サービスの中核

を占めるサービスとして相当程度普及していることがわかる。1980年度末現在の日本の老人家庭奉仕員派遣対象世帯は、72,105世帯、対65歳以上人口比（1000人あたり）は8.16である。⁴⁾ 表に示したイギリスの数値は、年間の総派遣世帯（延べではない）であるが、その点を考慮しても日英の差は著しいといえる。

表6は、老人ホーム入所者の人数、人口比を示したものである。

表7は、各種の在宅福祉サービスの利用率をサンプル調査の結果に基づいて示したものである。これらのサービスの広範な普及状況がうかがえる。

表8は、訪問保健サービス・家庭看護サ

表11 ボランタリーな活動への参加率および活動の種類(性・年齢別)〔グレート・ブリテン、1981年〕

(単位：%)

	10～16歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～64歳	65～74歳	75歳以上	全体
参加率 (男)	18	16	22	29	22	19	12	21
(女)	23	14	25	30	26	22	10	24
活動の種類 (MA)								
募金活動 (男)	40		37	38	33	22		35
(女)	34		43	50	51	40		45
教育・コーチ (男)	8		14	12	8	7		10
(女)	14		15	13	5	4		10
相談・助言 (男)	7		12	12	11	5		10
(女)	4		4	4	5	1		4
休日・娯楽 (男)	13		9	10	10	8		10
(女)	14		7	9	10	10		10
個人への実際の援助 (男)	23		26	27	32	52		31
(女)	21		18	27	37	41		30
プレイ・グループ援助(男)	1		—	—	1	0		—
(女)	8		19	5	2	1		7
青少年クラブ援助 (男)	16		9	8	4	1		7
(女)	15		8	12	3	1		7
他の実際の仕事 (男)	20		12	15	12	12		14
(女)	19		13	15	20	29		19
委員会の仕事 (男)	12		24	33	41	36		31
(女)	8		20	24	23	24		21

資料：General Household Survey, 1981.

出典：表7と同じ

注：参加率は、調査時点より過去1年間にどのような種類の活動であれ、参加した者の割合である。活動の種類別の割合は、参加者の中で占める割合である(複数回答)。

海外の動き

サービスの対象者数およびスタッフ数の推移を示したものである。家庭看護サービスの場合、1980年には老人5人に1人という高い利用率になっていることが注目される。

III 福祉サービスの費用

表9は、イングランドの地方自治体の対人社会サービス関係の費用（経常支出）およびそのなかに占める利用者負担の割合をサービスの種類別に示したものである。利用者負担の割合は、全体で見ると11.8%であるが、老人施設では34.0%と高くなっている。ただし、この統計でいう「利用者負担（原語は、Payments by or on behalf of recipients of services）」のなかには、社会保障プログラム（年金および補足給付）による中央政府から地方自治体への直接的移転が含まれているので、わが国でいわれる「利用者負担」あるいは「自己負担」とは意味が異なることに注意する必要がある。老人施設の場合は、「利用者負担」の大部分が、そのような社会保障給付の直接支払である〔Judge and Matthews, 1980, pp. 12~13〕。そして、利用者負担の総額のなかで、老人施設に関するものの占める割合を計算すると、70.7%に及ぶ。

表10は、表9と同じ系列の統計を用いて、ホームヘルプサービスの費用のうち占める利用者負担の割合の推移を示したものである。1974年までは減少傾向にあるが、その後財政難のためもあって増加傾向に転じている。しかし、いずれにしても、サービス費用のうち利用者の負担によってまかな

われる部分は決して多いとはいえない。イギリスの場合、ホームヘルプサービスは、戦後一貫して有料が原則（ただし、応能負担が一般的）とされてきたが、利用者の負担能力からみて負担額にはおのずから限度があるということであろう。なお、これは、全自治体の費用を合計した結果であるが、利用者負担の額の決定は、当該自治体に委ねられているので、自治体間でかなりの差が生じている。ある調査によると、利用者負担の割合の平均は、4.7%であるが、最低が0%（つまり無料制）、最高が18.7%、変動係数が90.3%である〔Judge and Others, 1982, p.5〕

IV ボランティアな活動への参加

表11は、ボランティアな活動への参加状況についての調査データを示したものである。性別・年齢別にみると多少の差はあるものの、むしろ男性の中年層を含めてどの年齢層でも一定の参加率が達成されていることが注目される。活動の種類別の参加状況をみると、福祉サービスにかかわる直接的援助の他、募金活動や委員会活動などが活発に行われていることがよみとれる。この種の統計のみでは、活動の具体的な内実まで知ることはできないが、ボランティアな活動がイギリスの市民生活において占めている位置の大きさをうかがい知ることができよう。

【注】

- 1) 筆者は、一昨年度に、(財)老人福祉開発センターの研究プロジェクトの一環として、イギリスの老人福祉関係の統計データを収集・整理する共同作業に参加する機会を与えられた。その共同作業の成果は『老人福祉統計資料（イギリス編）』として昨年3月に同センターから刊行された。本稿は、基本的にはこの資料集を補足する性格のものであるが、収録した統計の一部は、この資料集からそのまま引用したものである。ただし、その場合も訳語の変更などを筆者の判断で行っているので、起こり得べき誤りは、筆者の責任であることをお断りしておきたい。
- 2) 『老人福祉統計資料（イギリス編）』24ページには、イギリスの老人の世帯類型を

もう少し詳しく分類した調査データを紹介してある（〔Hunt, 1978, p.16〕から引用）。

ただし、これは1976年の調査結果である。

- 3) 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』厚生統計協会、各年版による。
- 4) 3)と同じ統計による。

【文献】

Hunt, Audrey (1978) *The Ellderly at Home: A study of people aged sixty five and over living in the community in England in 1976*. HMSO.

Judge, Ken and James Matthews (1980) *Charging for Social Care: A Study of Consumer Charges and the Personal Social Services*, George Allen and Unwin.

Judge, Ken and Others (1982) *Charging for Home Help Service: Proceeding of a Conference*, Policy Studies Institute.